

PLAN					DO					CHECK					ACTION					
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H28)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価			審議会評価		町評価
					指標	基準値	目標値			H28	H29 (見込)	H30	H31	H32	評価	評価理由	今後の方針	評価	意見等	今後の方向性
戦略1 大磯への新しいひとの流れをつくる	<p>◆交流人口拡大を基点とした大磯定住への布石</p> <p>都心に近接しながら豊かな自然環境や湘南発祥の地としての歴史的・文化的に魅力ある地域資源に恵まれている大磯町は、交流人口を拡大させ、新たなひとの流れを生み出す可能性を備えています。町の地域資源を最大限活用し、町外へ発信することで、大磯に憧れ、訪れたい、活気に満ち溢れた地域を創出します。また、県の新たな観光の核づくりプロジェクトと連携しながら、大磯の魅力を活かして、来訪者、移住希望者に選ばれ、まちづくりをめざします。</p>	<p>■大磯を訪れたい交流人口の増加</p> <p>■地域経済の活性化を促進する交流拠点の整備</p> <p>■多様な来訪者の交流を広げるネットワークの構築</p>	数値目標		入込観光客数	85.8万人 (H26)	100万人			86万人	90万人									
			事業1	地域資源を生かした観光の振興	<p>◆「交流」「自然」「食」「文化」を楽しむ体験型プログラムの創出</p> <p>◆観光環境の整備と地域に対する愛着や誇りの心の涵養</p>	民間団体による観光関連事業数	30回 (H27)	45回	<p>・新たな観光の核づくり事業</p> <p>・公園トイレ整備事業</p> <p>・郷土資料館リニューアル事業</p> <p>・郷土資料館施設整備事業</p> <p>・旧東海道松並木（大磯高麗1号線）整備事業</p> <p>・旧吉田邸再建事業</p> <p>・（仮称）西久保休憩施設整備事業</p> <p>・鴨立庵整備事業</p>	① ⑤	B	町内の名所に新たに設置したオブジェを活用したオブジェめぐりなど、観光関連事業数は増加している。	引き続き、団体間の新たな繋がりや生まれるような、町民主導のイベント実施に向けた支援を行う。	I	<p>【評価理由】</p> <p>○KPIの推移は良好であり、重点事業は順調に進捗していると考えられる。</p> <p>【委員意見】</p> <p>○観光案内所は土日の利用者が増加している。駅前からのバスの利用者が長く列をなす様子も見られる。今後、旧吉田邸が一般公開された効果などが、現れてくるのではないかと。</p>	<p>◆数値目標は横ばいの状況にあるが、平成29年4月に旧吉田邸が一般公開されたことにより、今後は数値目標の達成に大きく前進すると思われる。KPIの推移は順調であることから、これまでの方向性に沿って事業を継続して実施し、今後の明治150年、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の契機を逃さぬよう取り組んでいく。</p>				
			事業2	大磯港みなどオアシス事業による交流の促進	◆みなどを通年で集い楽しむ仕組みづくりの推進	大磯港県営駐車場利用台数	73,863台 (H27)	81,000台	・大磯港みなどオアシス推進事業	-	A	圏央道の開通や国道134号線の4車線化により、多方面からの来場者が増加している。	鴨立庵及びポートハウスのがさきについて、指定管理者との連携を密にし、引き続き施設の有効活用を促進する。	IV	○多くのKPIが達成されているのに、最終的な数値目標の成果に結びついていないことか。原因の検証も必要ではないか。	◆各事業ごとのKPIの向上が数値目標の向上に結びついていないことから、指標の設定が適切であるか、目標値が適切であるかを検証する。				
			事業3	自転車ネットワークの整備	◆広域的自転車ネットワークの環境整備 ◆来訪者の回遊性向上を生み出す仕組みづくり	ポートハウスのがさき利用者数	18,566人 (H27)	20,000人	・国府本郷23号線整備事業	② ⑤	A	ポートハウスのがさきが年間利用になったため、利用者数が大幅に増加している。	ポートハウスのがさきの指定管理が始まるため、民間の発想を生かした指定管理者の自主事業により、利用者を増加させていく。	V						

地方創生関係交付金

◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

① - 邸園文化交流事業（活動団体への補助）

② - 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業（レンタサイクル事業）

③ - 中学校給食実施事業（一時保管施設整備、給食実施）

④ - 子ども・子育て支援事業（保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談）

◆【H28】地方創生加速化交付金

⑤ - 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業（吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備）

担当課評価

A - 順調に推移

B - 一定の進捗がある

C - 進捗は遅れている

D - 進捗は大幅に遅れている

審議会評価

I - 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】

II - 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】

III - 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。
【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】

IV - 重点事業のさらなる推進が必要である。
【重点事業の進捗が遅れている】

V - 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。
【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】

PLAN					DO					CHECK			ACTION												
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H28)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価			審議会評価		町評価					
					指標	基準値	目標値			H28	H29 (見込)	H30	H31	H32	評価	評価理由	今後の方針	評価	意見等	今後の方向性					
戦略2 大磯で若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	◆若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶え、若い世代に選ばれるまちづくりの推進 若い世代の結婚や出産に対する価値観の変化や雇用形態の変革等により、少子化、晩婚化などの社会問題が発生しています。安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するとともに、しごとと子育ての調和が取れ、大磯に若い世代が住み続けたいまちづくりをめざします。また、次世代を担う子どもたちの健やかで力強い成長を実現するため、特色ある学校教育とときめ細かな支援を提供することで、若い世代に選ばれるまちづくりをめざします。	■安心して子どもを産み育てやすい環境の実現 ■しごとと子育ての調和を実現する子育て支援サービスの充実 ■心豊かに成長できる子どもたちの育成 ■社会で活躍できる子どもたちの育成	事業1 妊娠・出産・子育てに関する総合支援の推進 ◆妊娠・出産・医療体制の確保と子育てに関する支援体制の充実 ◆東海大学医学部附属大磯病院の産科再開をめざした取組み	0歳～14歳の人口割合	12.2% (H26)	12.2%	(認定事業なし)	-	11.3%																
				出生数	169人 (H26)	200人			186	A	子育てコンシェルジュの配置や、養育支援訪問を開始するなど、安心して子どもを産み育てられる環境を整えたほか、特定不妊治療及び不妊治療への助成による成果（不妊4人、不育1人）も現れている。	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援をめざし、各種事業を継続して実施し、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。													
				子育て世帯のずっと・当分住み続けたい意向	69.3% (H26)	75.0%			※基準値根拠不明のため推定 次回調査予定は、H30頃総計アンケート					A	「子ども笑顔かがやきプラン」に基づき、9割以上の事業で取組みが進められており、子育て支援に係る環境が向上してきている。（指標値が不明のため、定性的な評価のみとしています）	引き続き、子ども笑顔かがやきプランに基づく取組みを推進していく。									
				待機児童数	18人 (H27)	0人			18人	18人	B	「子ども笑顔かがやきプラン」における量の見込みと確保方策に基づき、平成28年4月に私立認定こども園を1園開園し、待機児童解消を図った。	平成29年度末に町立幼稚園を統廃合し、平成30年4月1日に公私連携幼保連携型認定こども園の開園に向けた取組みを進めていく。												
				子育て支援センター利用者数	14,330人 (H26)	18,500人			17,162人	18,000人	B	イクメン講座の開始や子育てコンシェルジュの配置などの取組みにより、目標値に向けて利用者数は伸びている。	講座開催や健診等での周知徹底を図り、利用者を増やしていく。また、東部子育て支援センターの整備に向けた取組みを進めていく。												
				学童保育登録者数	151人 (H26)	183人			171人	204人	A	学童保育を利用する保護者負担の軽減を図るため、保育料を改定した（平成29年4月～施行）。また、小学校の余裕教室を活用しながら、学童施設スペースの確保を行い、利用者が安心して楽しい生活できる環境を整備するなどの取組みにより、登録者数は増加している。	児童の情緒面や安全性を考慮し、十分な生活の場を確保することにより、今まで以上に学童保育所を利用する児童が安心して楽しい生活できる環境を整えていく。												
				放課後子ども教室登録者数	450人 (H26)	500人			466人	490人	A	放課後子ども教室への登録者は年々増加傾向にあり、放課後の学校施設を有効に活用し、児童の安全・安心な居場所を設け、異年齢や地域との交流など様々な取組みが実施できている。	放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携を図りながら、また、全ての児童が参加することができる共通プログラムなどを積極的に実施していく。												
				各学校の教育用コンピュータ数	40台 (H27)	80台			40台	40台	C	1クラス分の児童・生徒数（最大40名）のコンピュータは確保できているが、その時間に使えるクラスは校内で1クラスに限られるため、授業が重なった場合にはお互いの調整が必要となる。	コンピュータ室で使用するコンピュータ以外にも、各教室で使えるタブレット等も視野に入れて検討していく。												
				英語指導助手数	2人 (H27)	3人			2人	2人	C	平成32年からの新たな英語教育の本格展開に向けて、5・6年生だけでなく、3・4年生の外国語活動の授業への対応を考えると、現行の指導助手2名体制だけでは難しい。	平成30・31年の移行期間に小学校3～6年生に外国語の授業として15時間が新たに加わることも見据え、学校のニーズを把握していく。												
				事業2 ワークライフバランスを支援する保育サービスの充実	◆ニーズに対応した多様な保育サービスの充実 ◆しごとと子育てを両立できる支援体制の充実	・国府幼稚園統廃合（私立認定こども園誘致）事業			④																
				事業3 放課後の子ども健全育成への支援	◆放課後の居場所づくりの充実 ◆地域の人材を生かした子育て支援の推進	・学校図書館連携システム整備事業			④																
				事業4 時代の変化に対応した教育環境の整備	◆ICT教育環境の整備充実 ◆グローバル化に対応する外国語教育の推進																				

地方創生関係交付金
 ◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）
 ① ー 邸園文化交流事業（活動団体への補助）
 ② ー 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業（レンタサイクル事業）
 ③ ー 中学校給食実施事業（一時保管施設整備、給食実施）
 ④ ー 子ども・子育て支援事業（保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談）
 ◆【H28】地方創生加速化交付金
 ⑤ ー 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業（吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備）

担当課評価
 A ー 順調に推移
 B ー 一定の進捗がある
 C ー 進捗は遅れている
 D ー 進捗は大幅に遅れている

審議会評価
 I ー 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。
 【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】
 II ー 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。
 【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】
 III ー 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。
 【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】
 IV ー 重点事業のさらなる推進が必要である。
 【重点事業の進捗が遅れている】
 V ー 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。
 【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】

PLAN					DO					CHECK					ACTION					
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H28)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価			審議会評価		町評価
					指標	基準値	目標値			H28	H29 (見込)	H30	H31	H32	評価	評価理由	今後の方針	評価	意見等	今後の方向性
戦略3 大磯にしごとをつくり安心して働けるようにする	◆持続可能な産業基盤と安定した雇用環境の構築 社会経済情勢や多様化する消費者ニーズ等により、地域の産業と雇用状況は大きく変化しています。地域経済に活力をもたらすため、持続可能な産業基盤を確立させるため、新たな産業を創出し、「しごと」を生み出すことで、新たな雇用を促進し、財政基盤が安定したまちづくりをめざします。また、就業機会の拡大により、若い世代を引き付け、安心して大磯で働ける環境整備と大磯で働くことを希望する意欲を高めます。	■新たな地域産業の育成に伴う地域経済の活性化 ■安定した雇用の確保による地域経済の活性化 ■環境負荷の少ない持続可能な社会の創生	数値目標 地域産業ビジネスに対する創業支援の充実	◆地域の資源や人材が持つノウハウを生かした産業創出への支援	昼夜間人口比率 77.4% (H22) 80.0%	1,192か所 (H27) 1,250か所	(認定事業なし)	-	H28: 79.1% (H27) H29 (見込): 次回調査予定は、H32国勢調査											
			事業1 地域産業ビジネスに対する創業支援の充実	◆地域の資源や人材が持つノウハウを生かした産業創出への支援	町内事業所数 1,192か所 (H27) 1,250か所	(認定事業なし)	-	H28: 1,139か所 H29 (見込): 1,200か所							C	後継者不足などにより、前年の基準値を下回っている。	商工会や金融機関と連携し、制度融資及び創業者支援メニュー等の周知・充実を図る。	【評価理由】 ○KPIの進捗は思わしくないが、戦略全体の方向性は間違っていない。少しずつ事例を増やしていくこと、そのために需要と供給のマッチングを図ることが重要である。町の取組みを浸透させることで効果は現れてくると考えられる。 【委員意見】 ○町内事業者数が減少しているが、廃業の理由として経営者の死亡により後継者がいないということが多い。経営者の年齢をみると、老舗の事業所であっても数年後には半減してしまうかもしれない状況にある。社会として後継者を育てていく必要がある。 ○事業継続のひとつの方法として、金融機関ではM&A(合併・買収)の取り次ぎを行っているが、実績は少ない。 ○新規に事業を始めるのは、大磯市の出展者やデザイナーが多い。 ○もともとなかったものを1に増やすのは大変なことである。先例があることで、次の事例につながると思う。		
			事業2 地域雇用の場の整備と担い手の育成	◆地域雇用の場の創出 ◆担い手となる新規就業者、後継者への育成支援	空き家利活用実績の件数 0件 (H27) 5件	(認定事業なし)	-	H28: 0件 H29 (見込): 2件							B	「空き家アンケート」を平成29年6月に実施し、空き家オーナーからの相談件数が増加しており、今後の利活用にあつては期待できる。	空き家・空き地処分について協定を結んだ不動産協会への紹介や、苦情対応などの相談に応じつつ、「空き家アンケート」の実施など、引き続き空き家等の適正管理の促進に努める。			
					認定農業者数 27人 (H27) 30人		H28: 26人 H29 (見込): 24人	C	高齢化に伴い更新を実施しない者及び死亡により認定農業者数は減少している。	認定農業者への勧誘活動の実施により、認定農業者数の増加に努める。										
					年間新規就農者数 2件 (H27) 4件		H28: 2件 H29 (見込): 2件	B	新規就農希望者からの相談を積極的に受けており、新規就農に結びついている。	新規就農希望者の農地確保が円滑に進むように、農業委員会と協力して、農地情報の整備や農地の集積・集約を促進する。										
					新規就漁者数 0人 (H27) 3人		H28: 0人 H29 (見込): 1人	C	新規就漁者は0人であったが、平成28年度資格審査委員会において新規就漁希望者1名の審査を実施している。	漁業協同組合と連携し就漁へのPRなどを行っていく。										
			事業3 持続可能な社会に向けた事業の推進	◆3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 ◆省エネルギー、再生可能エネルギーの利活用の推進やエコビジネスの創出に向けた支援	町民一人1日当たりのごみ排出量 895g (H26) 882g	・(仮称)リサイクルセンター整備事業	-	H28: 959g H29 (見込): 918g							B	直近5か年においては減少傾向(平成24年度以降:1008g, 982g, 895g, 933g, 959g)が見られるものの、近年は台風による海岸ごみの増加等により一時的な増加が見られる。	目標値達成に向けて、おいそ廃棄物減量化等推進員と協働し、引き続き生ごみの水切りの徹底や生ごみ処理機の普及啓発を行い、ごみの減量化を推進する。			
					スマートエネルギー設備補助件数累計 23件 (H26) 170件		H28: 52件(+9件) H29 (見込): 73件(+21件)	B	年度により補助件数に増減はみられるが、申請や問合せは一定数ある。	スマートエネルギー設置導入補助制度の促進を図りつつ、申請件数の実績から補助内容の見直しの検討を行っていく。										

地方創生関係交付金
 ◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
 ① - 邸園文化交流事業(活動団体への補助)
 ② - 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業(レンタサイクル事業)
 ③ - 中学校給食実施事業(一時保管施設整備、給食実施)
 ④ - 子ども・子育て支援事業(保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談)
 ◆【H28】地方創生加速化交付金
 ⑤ - 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業(吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備)

担当課評価
 A - 順調に推移
 B - 一定の進捗がある
 C - 進捗は遅れている
 D - 進捗は大幅に遅れている

審議会評価
 I - 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。
 【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】
 II - 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。
 【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】
 III - 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。
 【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】
 IV - 重点事業のさらなる推進が必要である。
 【重点事業の進捗が遅れている】
 V - 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。
 【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】

PLAN					DO					CHECK					ACTION							
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H28)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価			審議会評価		町評価		
					指標	基準値	目標値			H28	H29 (見込)	H30	H31	H32	評価	評価理由	今後の方針	評価	意見等	今後の方向性		
戦略4 大磯の地域が連携しあい安全・安心な暮らしをつくる	◆地域の連携を強く結ぶコミュニティの創生と安全・安心な暮らしの実現 核家族化や高齢化の進行等により、地域のコミュニティが衰退し、地域社会での人のつながりが希薄化しています。住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるように、多世代が連携した新たな地域コミュニティを創出し、いきいきと活躍できるまちづくりをめざします。また、安全・安心に暮らせる社会を作るため、地域と地域のつながりを強くする社会基盤を確立します。	■地域のコミュニティを再構築し誰もがいきいきと暮らせる社会の創生 ■健やかに安心して生活できる暮らしの実現 ■地域全体で取り組む安全・安心なまちづくりの推進 ■誰もが安心して快適に暮らせる生活環境の実現	数値目標		住み続けたい人の割合	81.8% (H26)	88.0%				次回調査予定は、H30頃総計アンケート											
			事業1	多世代による新たなコミュニティの創生	◆地域で暮らす人のつながりを生かしたコミュニティビジネスの創出 ◆地域主体のまちづくり活動の促進	町民活動団体数	22団体 (H27)	30団体	茶屋町会館整備事業	-	23団体	23団体					C	町民活動に関する情報提供や支援を行い、僅かながらも団体数は増加している。	町民活動の拠点場所を整理していく。	【評価理由】 ○特に目覚ましい実績は見られないが、KPIの達成に向けて進捗は見られる。 【委員意見】 ○町民活動団体数(NPO登録団体数)がKPIとなっているが、町民1,000人に対して1団体の割合であり、目標値が高すぎるのではないかと。既に大磯町は町民活動が活発と言われており、NPOではない団体が多く活動している。 ○地域会館などで趣味の活動なども活発である。 ○より町民の活動量が捉えられるよう、弾力的にKPIを考へることも必要である。 ○消防団員充足率については、100%が目標ではあるが、6~7人不足している状態が続いている。団員を確保する取組みは相当行われているが、あと少しがなかなか埋まらない状況にある。 ○商店が衰退するなどのマイナス要因も多く、数値目標を向上させるのは相当難しく思える。どうしたら住み続けたいと思える町となるのかを考えることが重要である。 ○後期基本計画策定の際のアンケートでも買い物に不便を感じるという意見が多く出されていた。	◆町の活力を保ち、健康で安心して住み続けられるための施策であり、継続して実施していく必要があるが、KPIの推移は緩やかであることから、それぞれの事業において実施方法の見直し等を図り、より実効性の高い事業となるよう取り組んでいく。 ◆進捗状況を把握できないKPIがあるため、指標の設定が適切であるかなどを検証する。	
						町民活動推進補助金申請数	6件 (H27) ※1件辞退	10件			5件	7件					B	申請件数は横ばいであるが、採択件数は3件から5件に増加しており、町内で広く周知されてきている。	今後も継続して予算を確保し、事業を実施する。			
			事業2	健康なくらしのサポートの充実	◆地域全体でライフステージに適した健康づくりの推進 ◆地域医療、救急医療体制の確保	ロコモティブシンドロームの予防行動実施率(60~75歳)	25.2% (H26)	50.0%	・スポーツ健康増進計画策定事業	-	37.8%	次回調査予定は、H33頃健康づくりアンケート										
			事業3	地域防災体制の強化	◆消防団を中核とした地域防災力の向上 ◆自助、共助による地域防災活動への取組みの推進	消防団員充足率	96.0% (H27)	100.0%	・消防指令センター共同整備事業 ・消防車両更新事業 ・消防団車両更新事業	-	95.0%	96.0%						B	現在、団員の充足率は横ばい状態であるが、女性を含めた団員募集とともに団活動の状況を広報誌等に掲載し、消防団員の入団が図られた。	今年度末に消防団員役職者の任期が満了となり、退団者が予想されることから、更なる積極的な募集活動を行っていく。		
						防災訓練参加率	57.0% (H27)	80.0%			67.0%	70.0%							B	安否確認訓練を継続的に実施することで、参加率の向上が図られている。	安否確認訓練の住民周知の徹底を図るとともに、訓練継続性の維持に努める。	
			事業4	生活環境の改善整備	◆地域公共交通機関の利便性向上の推進 ◆水質保全に向けた生活排水対策の推進	交通空白地域の解消(か所数)	0か所 (H27)	2か所	・交通空白地域解消事業 ・公共下水道整備事業 ・公共下水道維持管理事業	-	1か所	1か所						B	西小磯東区の一部(赤坂地域全域、谷戸地域、沢尻地域)を交通不便地域に指定し、当該地域に乗合タクシーの運行を開始したことで、交通空白地が1か所解消された。	他の地域においても住民と協働のもとに地域のニーズに適合した公共交通を整備していく。		
						町内8河川の平均BOD値	3.8mg/l (H26)	3.2mg/l			3.6mg/l	3.5mg/l							B	継続的に調査を実施し、町内の状況を把握できている。一定の水質改善が見られている。	前年度同様、調査を行っていくとともに合併処理浄化槽への転換や下水道への接続替えに向けて普及啓発を行う。	

地方創生関係交付金
 ◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
 ① - 邸園文化交流事業(活動団体への補助)
 ② - 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業(レンタサイクル事業)
 ③ - 中学校給食実施事業(一時保管施設整備、給食実施)
 ④ - 子ども・子育て支援事業(保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談)
 ◆【H28】地方創生加速化交付金
 ⑤ - 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業(吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備)

担当課評価
 A - 順調に推移
 B - 一定の進捗がある
 C - 進捗は遅れている
 D - 進捗は大幅に遅れている

審議会評価
 I - 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。
 【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】
 II - 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。
 【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】
 III - 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。
 【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】
 IV - 重点事業のさらなる推進が必要である。
 【重点事業の進捗が遅れている】
 V - 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。
 【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】